

経済マンスリー [オーストラリア]

中銀は利下げで景気テコ入れ、追加利下げも視野に

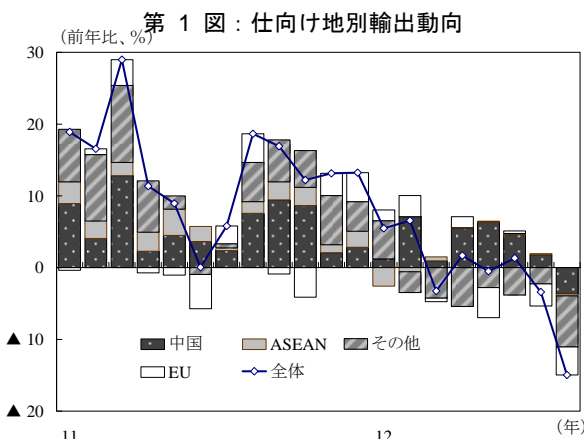
10 月 2 日、豪州準備銀行（RBA）は政策金利を 0.25%ポイント引き下げ 3.25%とした。これにより昨年 11 月以降の利下げ幅は、1.50%ポイントに達した。市場は追加利下げをある程度織り込んでいたが、10 月についてはこれまでの金融緩和の効果を確認するため据え置きにするとの見方が優勢だったことから、結果はサプライズだった。

声明文では、まず中国経済の見方を「短期的な見通しの不透明感が増した」と慎重なトーンに修正した。資源価格が下落するなか、最大の輸出相手国である中国向け輸出の減少が、懸念材料となっていることが窺える。また国内経済については、鉱業部門の設備投資が従来の想定よりやや早い来年、見通しより低い水準でピークを迎える可能性がある点を指摘した。この結果、成長率が下振れる可能性が出てきたため、従来よりも緩和的な金融政策が適切になった、と利下げの理由を説明した。

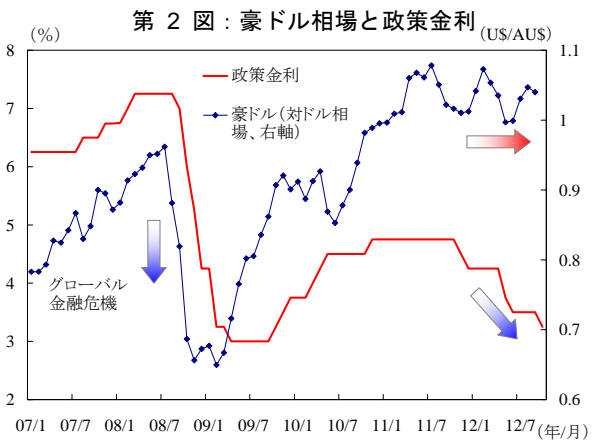
実際、4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 3.7%と高成長を維持したが、その後は力強さに欠ける指標が続いている。輸出（8 月：前年比▲14.9%）は先進国向けだけでなく中国、ASEAN 向けも減少に転じている（第 1 図）。内需関連指標も軟調で、雇用者の増加ペースが頭打ちとなるなか、個人消費は減速している。

10 月の声明文に金融政策の方向性を示唆する文言はなかったが、今後の追加利下げを想定しておく必要があるだろう。10 月 24 日公表の 7-9 月期の消費者物価上昇率（コア）は、前年比 2.4%と前期（同 2.0%）より加速したが、中銀の想定レンジ内に収まった。政府が財政黒字化を目指すなか、景気テコ入れは利下げ頼みという状況もある。

足元の金利水準は、グローバル金融危機時の最低水準（3.00%）へ近づいているが、豪ドル安を強みに、4 兆元の経済対策を打ち出した中国などへ輸出を拡大させた当時と比べ、現在は中国経済が減速し、豪ドルが高止まりしている点が決定的に異なる（第 2 図）。仮に中国を中心とする世界経済減速が長期化し、内需への悪影響が一層強まると判断された場合、追加利下げが複数回に及ぶ可能性もあろう。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。